○外崎浩子委員長　続いて、二十一世紀クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて十分です。吉川寛康委員。

○吉川寛康委員　限られた財源の下、新・宮城の将来ビジョンに沿って四つの政策推進の基本方向の下、持続可能な未来のための八つの「つくる」と、十八の取組が展開されておりますが、決算資料で示されました新・宮城の将来ビジョン成果と評価にも記載のとおり、令和七年度の施策においては一部課題を残す結果となっております。今回はこの八つのつくるの中の政策四、「社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる」に絞って質疑させていただきますが、持続可能な未来に向けこのテーマは極めて重要であり、次代を担う宮城の子供たちの社会を生き、未来を切りひらく力の育成は、県としての大きな責務と考えておりますので、前向きな御答弁をよろしくお願いいたします。

初めに、施策八、「多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成」についてお伺いします。

令和七年度の評価結果は「やや遅れている」となっておりますが、目標指標の一つである「児童生徒の家庭などでの平日の学習時間」が、小学六年生、中学三年生、高校二年生のいずれも達成度がDという結果になっていることも、その要因の一つと考えております。本施策は、県民の期待が非常に高い学力育成の土台でもあることから、今後の抜本的な対策が急務であると考えますがいかがでしょうか。本県児童生徒の学習習慣の現状に対する評価と、今後の改善策などについての御所見をお伺いいたします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　児童生徒の家庭等での平日の学習時間は目標値に達しておらず、家庭学習を更に充実させていくことが重要であると認識しております。家庭学習の時間の減少は全国的な傾向でもあり、全国学力・学習状況調査におきまして、長時間のゲームや動画視聴などの増加と学習時間の減少には強い相関が見られるとの分析もございます。これまで県教育委員会では、子供の学びを支援する五つの提言におきまして、家庭学習の質的向上を図るための働きかけを継続的に行っております。また、児童生徒がメディアと適切に付き合い、主体的な学習習慣を形成できるよう、メディアとの付き合い方に関する啓発資料等を作成し、学校や家庭と連携した取組を進めてまいりました。家庭学習につきましては、家庭と連携しながら習慣化させていくことが重要で

あると考えており、県教育委員会としては、これまでの取組に加え、今年度から本格稼働いたしました学力向上・授業改善プラットフォームにおいて好事例を全県的に共有し、家庭学習の時間の確保と質的向上を図ってまいりたいと考えております。

○吉川寛康委員　児童生徒が将来、社会を生き、未来を切りひらいていくためにも、幼少期から自己肯定感を高め、自由に将来の夢を思い描くことは極めて重要であります。特に小学生の段階では、夢を思い描くことで創造力を高めるとともに、将来の目標や方向性を示すための指針にもつながり、また、夢を持つことで自己成長や自己実現の可能性を広げると同時に、自身の自己理解や自己評価を深める手助けにもなることが指摘されております。したがって、夢を育てるためには、子供たちが自由に意見を述べたり試したりする機会を提供することが重要でありますが、目標指標の中の「将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合」の達成率を見てみると、令和七年度は小学六年生が五％、中学三年生が一六・一％と極めて低い結果となっており、こうした現状を重く受け止める必要があると考えます。今後は、学校の中だけではなく、民間人やスポーツ選手など学校外の人たちとの触れ合いの場をつくるなど、児童生徒が将来に向けての関心を示すきっかけづくりに向け、学校環境を越えた別のアプローチなども積極的に模索していく必要があると考えますが、いかがでしょうか。令和七年度の本結果に対する評価と、今後のフォローの在り方などについて御所見をお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　昨年度におきます将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合につきましては、小学校が令和十年度の目標値八六％に対して八二・二％、中学校が同じく目標値七一％に対して六八・四％であり、コロナ禍にあった令和三年度及び四年度に大きく減少したものの、その後は緩やかに改善してきております。我が県におきましては、独自の取組として志教育に力を入れており、令和六年度からは児童生徒が自ら課題を設定し、実社会でのフィールドワーク等を通じて解決を図る取組を取り入れるなど、児童生徒の主体性を高め郷土愛や地域に貢献しようとする意識の醸成に努めております。県教育委員会としては、こうした地域と結びついた探究的な学習を一層推進し、地域社会における様々な対話や体験活動を通して、児童生徒一人一人が自らの夢や目標を描くことができるよう促してまいりたいと考えております。

○吉川寛康委員　本県児童生徒の体力・運動能力については、これまで全国平均を下回

り、県政課題の一つとしてその改善に向けた取組が進められてきております。目標指標の中の「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」を見てみると、令和七年度の中学二年生男子が二年連続で過去最高値となり改善効果が見られるものの、小学五年生は男女ともに全国平均との乖離が拡大する結果となっており、更なる考察が必要と考えます。令和七年度の児童生徒の体力・運動能力結果に関する評価と今後の対策の方向性についての御所見をお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　御指摘のとおり、中学校二年生では改善の傾向が見られますものの、小学校五年生は全国平均との乖離が拡大しており、小学生の運動機会の確保や運動習慣の定着において課題があると認識しております。県教育委員会では、児童生徒の運動機会を創出し運動への興味・関心を高めるため、体育を専門とする体力向上コーディネーターを小中学校に派遣し、各校の取組や授業の改善を指導しております。また、県内七十五人の教員を体力・運動能力向上センター地域センター員として委嘱し、近隣の小中学校の教員と連携しながらそれぞれ体力や運動能力の向上に向けた取組を行っております。今後は、児童生徒が楽しく運動に親しむ習慣を身につけられるよう、コーディネーターによる学校訪問の取組を更に充実させるとともに、県ホームページ上に個人やクラスの運動記録を投稿し合い、競い合う、Ｗｅｂ運動広場への参加を更に促すなど一層の対策強化を図ってまいりたいと考えております。

○吉川寛康委員　「社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる」の政策評価に、算数への苦手意識の増加が課題の一つとして明記されており、その認識については共有するところであります。村井知事のリーダーシップのもと、ものづくり産業を積極的に誘致し、産業構造を適正化してきた本県だからこそ、将来を見据えたエンジニアの育成については行政としてもしっかりと考えていく必要があり、算数離れの現状は、こうした取組を進めていく上で大きな支障になるものと考えております。また、施策九、「安心して学び続けることができる教育体制の整備」の施策評価では、「授業中にＩＣＴを活用して指導することができる教員の割合」は増えてきていると評価し、その目標指標の達成度もＢとなっておりますが、本県の課題である算数の苦手意識を改善していくといった強い覚悟を前提とした場合、授業における更なるＩＣＴの有効活用は必要不可欠であり、現状に満足しているようにも受け止められる本評価結果には、い

ささか疑問を感じております。算数の苦手意識改善に向けた今後の対策とその覚悟について、改めて御所見をお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　算数・数学は小学校低学年からの積み上げが大事であり、児童・生徒が問題を解く楽しさや達成感を実感しながら、確かな学力を定着させることが肝要であると認識しております。しかしながら、全国学力・学習状況調査において、算数が好きと答える児童の割合は年々減少しており、中学校でも家庭学習の時間に減少傾向が見られ、日常の授業改善や家庭学習の質的向上が必要であると受け止めております。県教育委員会では、みやぎの算数教育改善プラン事業により、モデル校において指導主事が年間を通して授業づくりの伴走支援を行うとともに、一人一台端末やＡＩドリルを活用した授業と家庭学習の連携を図るなど、児童一人一人の理解度やペースに合わせた最も効果的な学びが可能となるよう取り組んでいるところでございます。これによりまして、教員が個々の児童の理解度を把握し、個に応じたきめ細かな指導が行えるようになるなどの成果が見られ、児童の苦手意識の克服や学習意欲の向上につながっているところでございます。

○吉川寛康委員　本県の子供たちは将来の宮城を担う地域の宝であります。そういった意味では、この令和七年度の成果と反省を今後の事業に生かしていただきまして、ぜひとも充実した施策がこれから進むことを御期待申し上げて質問を終わります。ありがとうございました。